



Ministry of the Environment

環境インフラの海外展開支援策

令和元年 8 月 2 日

環境省地球環境局

国際連携課国際協力・環境インフラ戦略室長

杉本 留三

要約

- ASEANにおけるコールドチェーン物流需要を我が国物流事業者及び物流機器メーカー等が確実に捉えることができる環境を醸成し、我が国の物流システム、規格・基準及び技術を有機的に活用した、高品質で環境に優しいコールドチェーン（スマートコールドチェーン）を実現する。
- スマートコールドチェーンを実現するため、ビジョン及び戦略に基づき、我が国関係省庁・機関が連携して取り組む。
- 当面、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの5カ国においてコールドチェーン物流を推進する。

ビジョン及び戦略

ビジョン1



◆コールドチェーン物流を必要とする高付加価値な貨物需要の創出を促す。

戦略

- 1 一般消費者に対する意識啓発の促進
 - 食品の安全確保について消費者に対する普及啓発活動等及び日本食・食文化の普及等に取り組む。
- 2 ハラル物流の需要に対応するための環境整備
 - ハラル食品やハラル認証制度等に関する情報を取得できる会合等を開催し、ハラル貨物への理解を深める機会を増やす。

ビジョン2



◆コールドチェーン市場において、我が国事業者の優位性を確立するための基盤整備を促進する。

戦略

- | | | | |
|---|----------------------|---|------------------------|
| 1 | コールドチェーン物流サービス規格等の導入 | 4 | ハードインフラの整備を促進 |
| 2 | 食品衛生管理等に関する国際認証制度の普及 | 5 | 現地物流事業者及び政府職員の能力アップを図る |
| 3 | ビジネス展開の障害となる制度面等の改善 | | |

ビジョン3



◆我が国事業者の新たなコールドチェーンビジネスの創出を支援する。

戦略

- 1 ビジネスマッチングの機会創出
 - 我が国事業者が現地荷主企業及び物流事業者等との商談会等の開催を通じて、ビジネスマッチングの機会を創出する。
- 2 コールドチェーンビジネスの開発のためのモデル事業実施を支援
 - 新規流通事業の開発を両国との関係省庁・機関が連携し、新たなコールドチェーンビジネスとなるモデル事業を支援する。

ビジョン4



◆新技術等を活用したコールドチェーン物流の構築を支援する。

戦略

- 1 新技術等を活用した物流関連機器の導入を促進
 - IoTやAI等の新技術の活用によるコールドチェーンマネジメントの効率化等に資する物流関連機器の導入を促進する。
- 2 環境性能の高い物流関連機器の導入に向けた環境整備
 - 補助金制度等の環境負荷の軽減に資する物流関連機器購入の推進施策の導入をASEAN各国政府へ推奨する。

環境インフラ海外展開基本戦略

【目的】

- ・「インフラシステム輸出戦略」（平成29年度改訂版）において、従来からの気候変動の緩和分野に加え、廃棄物分野が位置付けられたのを踏まえ、環境インフラの海外展開戦略を策定（平成29年7月25日）。
- ・トップセールス及び、制度、技術、ファイナンスまでのパッケージ支援及び経済・社会的効果の発信を、民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と連携して、実施。

1. 二国間政策対話、地域内フォーラム等を活用したトップセールスの実施

- ・途上国において「ジャパン環境ウィーク」を設定し、政務又はハイレベルも出席して、複数テーマの環境技術等を紹介
- ・各地域の途上国の政府関係者、我が国の環境関係企業等を招聘して、「環境インフラシンポジウム（仮称）」を開催。日本の環境インフラ技術やノウハウを発信。

2. 制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援及び経済・社会的効果の発信

案件形成

- ・技術のニーズとシーズのマッチング及び案件形成支援
- ・質の高い環境インフラ導入の長期的な経済的・社会的メリットの発信
- ・都市間連携による個別の施策及び案件形成支援

プロジェクト資金支援

- ・二国間クレジット制度（JCM）を核とした個別プロジェクト支援
- ・JICA、JBIC、アジア開発銀行（ADB）の資金の活用、緑の気候基金（GCF）等の気候資金の利用能力支援

制度基盤整備

- ・法制度や基準、ガイドライン等の制度構築
- ・法施行等の人材育成、ノウハウ、能力開発支援

分野別・
地域別に
戦略的に
実施

3. 民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と連携し、実施体制を強化

4. 環境インフラの分野別アクション

温暖化緩和

廃棄物・リサイクル

水環境保全

温暖化適応

浄化槽

環境アセスメント

二国間クレジット制度（JCM）について ※Joint Crediting Mechanism

- 途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの排出削減への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用。
- 本制度を活用し、環境性能に優れた技術・製品は一般的に初期コストが高く、途上国への普及が困難という課題に対応（JCM資金支援事業等のプロジェクト組成に係る支援を実施中）。



セメント廃熱回収発電
(JFEエンジニアリング)



デジタル冷蔵庫
(日通)



コンビニ省エネ（ローソン）
省エネ設備：パナソニック製



産業用高効率空調機
(荏原冷熱)



暖房用の高効率ボイラー
(数理計画)



省エネ型織機
(東レ)
織機：豊田自動織機製



太陽光発電
(パシフィックコンサルタンツ) 太陽
光パネル：京セラ製



高効率アモルファス変圧器
(裕幸計装) アモルファス金
属：日立金属製



コージェネレーションシステム
(豊田通商) コージェネシステム：
川崎重工業製



高効率エアコン
(リコー、NTTデータ経営研究
所) ダイキン製、日立製



太陽光発電
(ファームドウ)



廃棄物発電
(JFEエンジニアリング)



高効率冷凍機
(前川製作所)

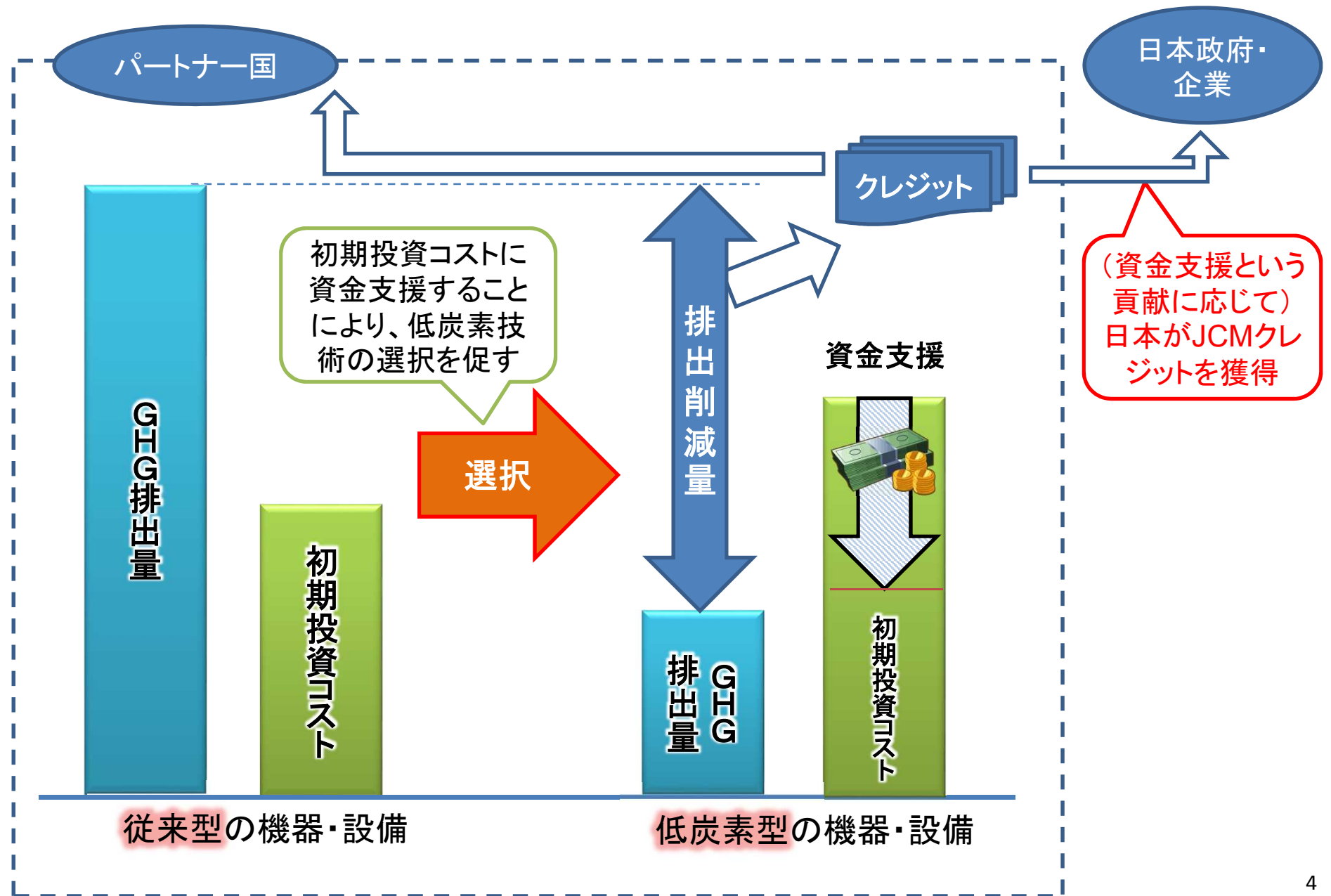


高性能工業炉（リジエ
バーナ）（豊通マシナリー）



高効率LED街路灯の無線
制御（ミネバアミツミ）

JCMのメリット



JCMパートナー国

日本は、2011年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピンとJCMを構築。



【モンゴル】
2013年1月8日
(ウランバートル)



【バングラデシュ】
2013年3月19日
(ダッカ)



【エチオピア】
2013年5月27日
(アジスアベバ)



【ケニア】
2013年6月12日
(ナイロビ)



【モルディブ】
2013年6月29日
(沖縄)



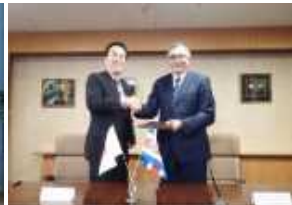
【ベトナム】
2013年7月2日
(ハノイ)



【ラオス】
2013年8月7日
(ビエンチャン)



【インドネシア】
2013年8月26日
(ジャカルタ)



【コスタリカ】
2013年12月9日
(東京)



【パラオ】
2014年1月13日
(ゲルルムド)



【カンボジア】
2014年4月11日
(プノンペン)



【メキシコ】
2014年7月25日
(メキシコシティ)



【サウジアラビア】
2015年5月13日



【チリ】
2015年5月26日
(サンティアゴ)



【ミャンマー】
2015年9月16日
(ネピドー)



【タイ】
2015年11月19日
(東京)



【フィリピン】
2017年1月12日
(マニラ)

JCMを通じた環境インフラの海外展開

産業

- ・製造工場設備省エネ
- ・ガスコジェネ
- ・貫流ボイラ
- ・**吸収式冷凍機**
- ・リジェネバーナー

電力

- ・大規模太陽光発電 + 蓄電池
- ・小水力/マイクロ発電
- ・廃熱回収発電
- ・風力発電
- ・バイオマス発電
- ・廃棄物発電 .etc

都市インフラ

- ・港湾省エネ設備
- ・アモルファス変圧器
- ・水道公社取水ポンプ省エネ
- ・LED街路灯
- ・産業排水処理省エネ
- ・メタンガス回収発電

JCMを通じ環境インフラの海外展開を促進

平成30年6月に策定された「海外展開戦略（環境）」に準拠。

- 既存のJCM技術の横展開
- ビジネスマッチングで新たなインフラへ新たな技術を

オフィス・商業施設

- ・ショッピングモール・オフィス用PV
- ・**コンビニ空調**
- ・ホテル省エネ空調
- ・店舗LED照明



コンビニ空調・ショーケース



海運輸送用コンテナ

交通

- ・デジタルタコグラフ
- ・バス燃料転換
- ・コンテナによるモーダルシフト

JCM設備補助事業

2019年度予算: 2019年度から開始する事業に対して、3か年で合計99億円

環境省

初期投資費用1/2以下を補助
※事業実施国の類似技術の導入実績により50～30%を上限

クレジットの発行後1/2以上を日本政府に納入

国際コンソーシアム (※)
(日本の民間企業等と現地企業等から構成)

※この組織の代表者となる日本法人を補助金の交付対象者とし、代表事業者と呼ぶ。これ以外の事業者を共同事業者と呼び、共同事業者には、民間事業者、国営会社、地方自治体および特別目的会社(SPC)等が該当。

JICAや政府系金融機関が支援するプロジェクトと連携した事業を含む



補助対象

エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業(工事費、設備費、事務費等含む)

事業実施期間

最大3年間(補助交付決定を受けた後に設備の設置工事に着手し、3年以内に完工すること。)

補助対象要件、審査項目、責務等

- 費用対効果及び投資回収年数 を審査項目として確認。
- 一部の技術・国を除き原則として費用対効果 **4千円/tCO₂**
- 投資回収年数については、**3年以上**を目安。
- 代表事業者は、導入する設備の購入・設置・試運転までを行い、**温室効果ガス排出削減量のMRV(測定・報告・検証)を実施。**

鮮度保持機能付リーファーコンテナを活用した陸路から海路へのモーダルシフト

プロジェクト実施者: (日本側)株式会社日本クラント、(ベトナム側) Vietnam National Shipping Lines

GHG排出削減プロジェクトの概要

鮮度保持機能付リーファーコンテナ「氷感SO庫」は、冷蔵したコンテナ内部に高電圧と低電流で静電場を形成することで食材等を長期間保存することが可能である。

鮮度保持機能付リーファーコンテナの導入により、長期間の保存が必要な海路による食材等の輸送を可能にするとともに、陸運から海運へのモーダルシフトによりCO₂削減を実現する。

鮮度保持機能付リーファーコンテナ外観



コンテナの仕組み

冷凍機

静電場

静電場形成システム

アルミパネル

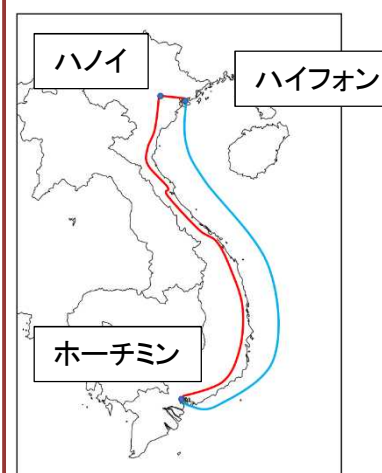
想定GHG排出削減量

11,025tCO₂/年

リファレンス排出量 - プロジェクト排出量

- リファレンス排出量
= 陸運の燃料消費に伴う排出量
- プロジェクト排出量
= 海運の燃料消費に伴う排出量
+ 陸運(物流拠点～港湾)の燃料消費に伴う排出量
+ コンテナの電力消費に伴う排出量
+ 港湾での積み下ろしに伴う排出量

実施サイト



ハイフォン～ホーチミン間
を陸送から海運へモーダル
シフト(海路約1,500km)

主要幹線道路

海路

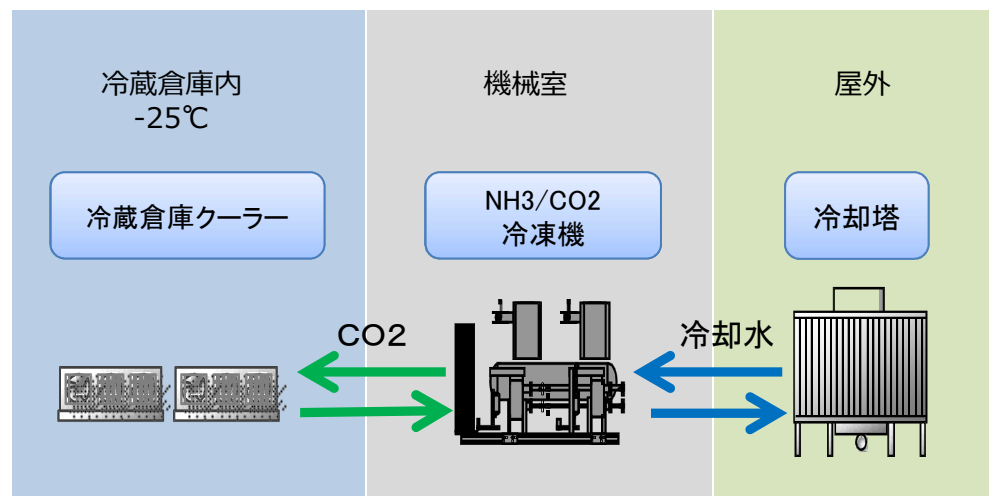
物流センターにおける省エネ冷凍システムの導入

プロジェクト実施者: (日本側) 両備ホールディングス株式会社、(ミャンマー側) Ryobi Myanmar Distribution Service Co., Ltd.

GHG排出削減プロジェクトの概要

1) ミャンマー国で冷蔵・冷凍食品の消費量が増加する一方、電力不足により物流拠点の拡充は難しい。本事業では、同国の物流センターに高効率の冷凍設備を設置し、優れた省エネ性で冷却設備全体の消費電力を削減し、エネルギー由来CO₂排出量削減に貢献する。

2) 高効率冷凍機では、アンモニアを一次冷媒、CO₂を二次冷媒として使用する。地球温暖化係数が大きい代替フロンを使用するものと比較し、GHG排出量削減が見込める。



想定GHG排出削減量

125t CO₂/年

- ・GHG排出削減量
= リファレンス排出量 - プロジェクト排出量
- ・GHG排出量 (tCO₂/年)
= 電力消費量 (MWh/年) × CO₂排出係数 (tCO₂/MWh)
- ・グリッド排出係数 = 0.425 (tCO₂/MWh)

JCM設備補助事業実施サイト

プロジェクトサイトはヤンゴン中心部から南東に約20kmにあるティラワ工業団地内。

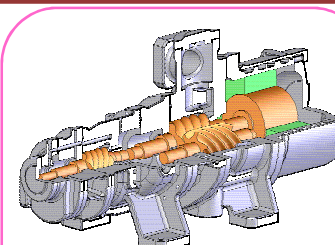
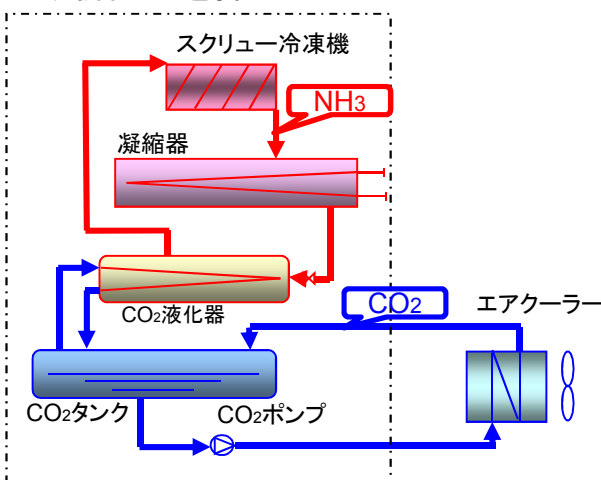


食品工場の冷凍倉庫・急速冷凍施設における高効率冷却装置の導入

プロジェクト実施者: (日本側) 前川製作所、(インドネシア側) PT. Adib Global Food Supplies、PT. Mayekawa Indonesia

温室効果ガス排出削減プロジェクトの概要

今後の経済成長に伴い、食品の冷凍・冷蔵の需要増が見込まれるインドネシアにおいて、自然冷媒(アンモニア(NH₃)及び二酸化炭素(CO₂))を利用した高効率の冷却装置を、冷凍・冷蔵倉庫のコールドチェーンに導入する。冷却装置は、新歯型を採用した二段式スクリー冷却機を用いるとともに、高効率IPMモーター(永久磁石内蔵型同期モーター)と一体化することで、冷却設備の高効率化を実現している。この高効率冷却装置の導入により、冷凍・冷蔵倉庫での省エネを達成するとともに、温室効果ガス排出量を削減する。



スクリー冷却機



熱源ユニット

JCM設備補助事業実施サイト

PT. Adib Global Food Suppliesの食品工場の冷凍倉庫・急速冷凍施設(ジャカルタ近郊)

想定CO2削減量

165 tCO₂/年(2020年までに約1,000 tCO₂)

- ← 高効率冷却装置により、約22%の省エネ(電力消費量の削減)を達成。
- ← リファレンス電力消費量(想定): 942 MWh/年
- ・プロジェクト電力消費量(想定): 738 MWh/年
- ・電力のCO₂排出係数: 0.814 tCO₂/MWh

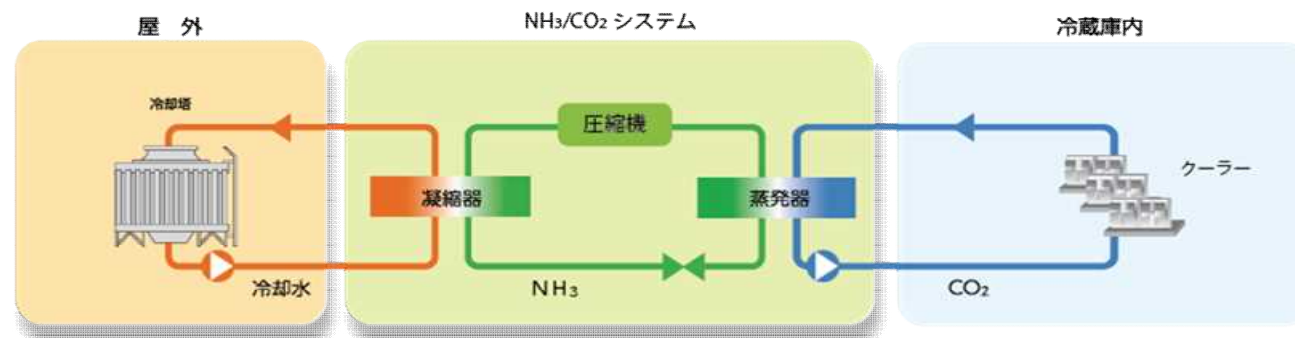


産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入

プロジェクト実施者：（日本側）兼松株式会社、（タイ側）Better Foods Co., Ltd.

GHG排出削減プロジェクトの概要

食品産業はタイの主要産業分野であり、Better Foods社は、新たに建設する産業用冷蔵倉庫に、自然冷媒を使用したNH₃/CO₂冷却システムを採用する計画である。本冷却システムは、アンモニア冷媒を使ってCO₂冷媒を冷却し、そのCO₂を庫内のクーラーに搬送する「間接冷却方式」を採用している。このことにより、アンモニア冷媒をパッケージ内に閉じ込め、冷凍・冷蔵倉庫側の庫内にあるクーラーには冷却されたCO₂冷媒のみが循環し、安全性を確保している。さらに、従来のフロン冷却システムと比較して、約20%もの省エネルギーを発揮するシステムである。



想定GHG排出削減量

295 tCO₂/年

排出削減量

= リファレンス排出量 (RE) - プロジェクト排出量 (PE)

- RE: プロジェクトシステムの電力消費量に、リファレンス/プロジェクトシステムのCOP比及びグリッド排出係数を掛ける。なお、リファレンス設備は以下を想定する。
 - ・ -25℃冷却システム: NH₃液ポンプシステム
 - ・ 0℃・5℃冷却システム: NH₃ブライン方式
- PE: プロジェクトシステムの電力消費量にグリッド排出係数を掛ける

JCM設備補助事業実施サイト



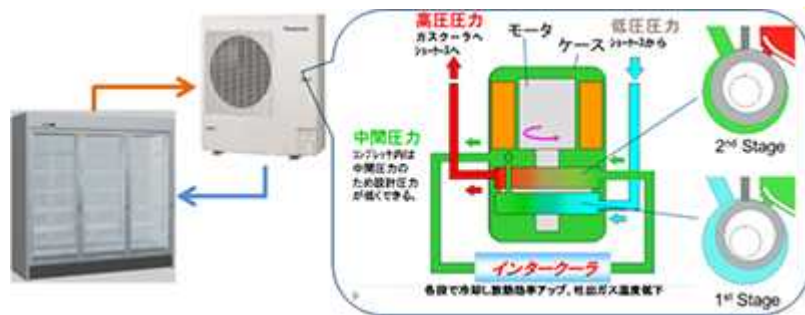
Better Foods社がロッブリー県パタナ・ニコン市に新たに建設する産業用冷蔵倉庫

インドネシアコンビニエンスストア省エネプロジェクト

プロジェクト実施者: (日本側) ローソン、(インドネシア側) PT. Midi Utama Indonesia

GHG排出削減プロジェクトの概要

インドネシアのコンビニエンスストアに、高効率インバータエアコン、自然冷媒を用いた高効率冷蔵・冷凍ショーケース及びLED照明を導入することにより、消費電力量及びCO₂排出量を削減する。



冷蔵ショーケース



空調機



プロジェクト対象コンビニエンスストア

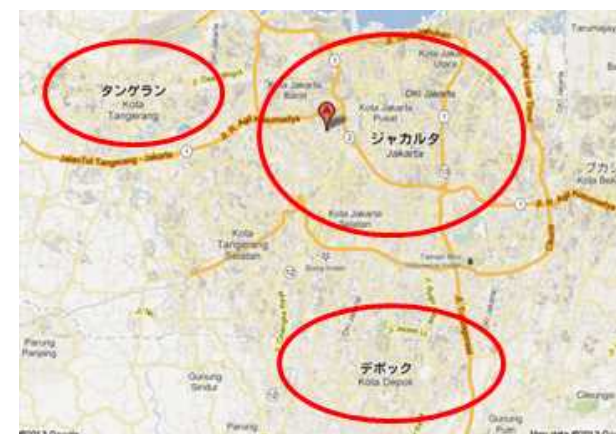


想定GHG削減量

806tCO₂/年(2020年までの合計)

$$= \text{リファレンス CO}_2 \text{ 排出量[tCO}_2\text{/年]} - \text{プロジェクトCO}_2 \text{ 排出量[tCO}_2\text{/年]}$$

JCM設備補助事業実施サイト



バンコク港への省エネ設備の導入

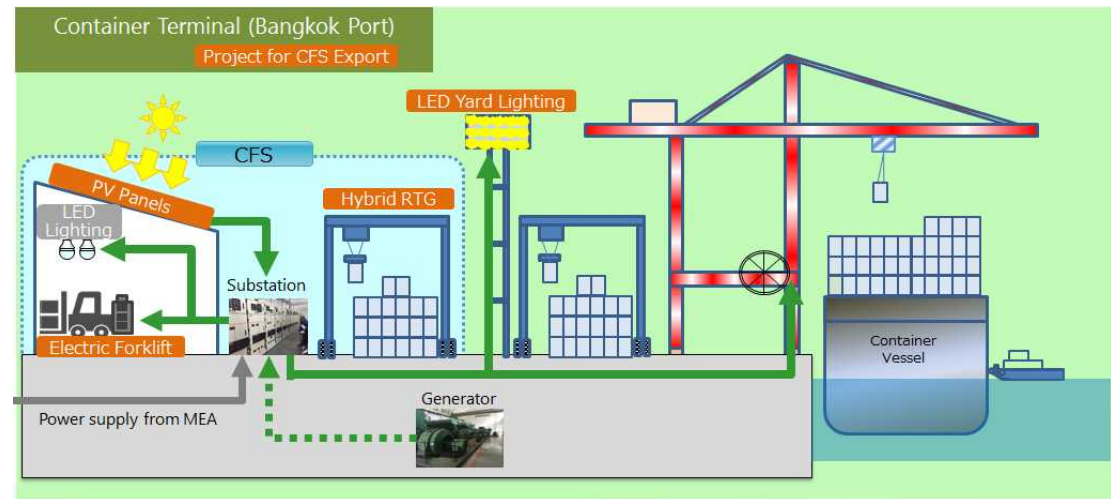
プロジェクト実施者: (日本側) 横浜港埠頭株式会社、株式会社グリーン・パシフィック (タイ側) タイ港湾庁

GHG排出削減プロジェクトの概要

本事業では、タイ港湾庁が管理・運営するバンコク港に新設予定の輸出用コンテナ・フレイト・ステーション(CFS)及びコンテナヤードに以下の設備を導入する。

- ① 荷役作業に用いる電動フォークリフト
- ② ハイブリッドラバータイヤ式ガントリークレーン(RTG)
- ③ コンテナヤードを照らすLEDヤード照明
- ④ 港湾設備に電力を供給する太陽光発電

これらの低炭素技術を活用することにより、GHG排出量を削減する。



想定GHG排出削減量

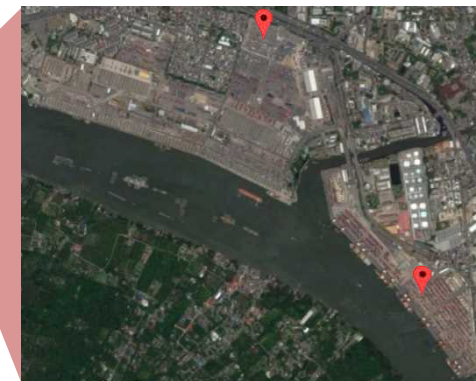
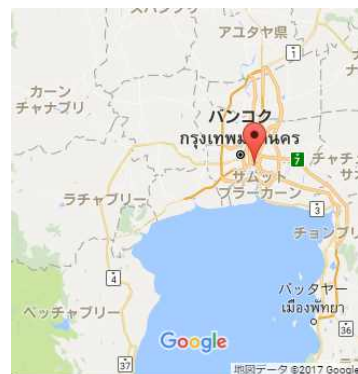
5,491 tCO₂/年

= リファレンス CO₂ 排出量[tCO₂/年]
- プロジェクトCO₂ 排出量[tCO₂/年]

- ・電動フォークリフト: 3,694 tCO₂/年
- ・ガントリークレーン: 723 tCO₂/年
- ・LED照明 : 364 tCO₂/年
- ・太陽光発電 : 710 tCO₂/年

実施サイト

バンコク港



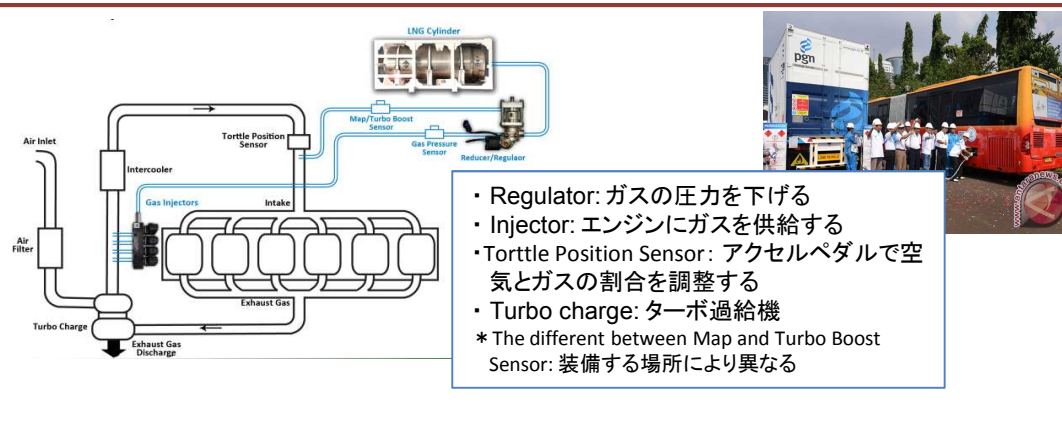
スマラン市公共交通バスへのCNGとディーゼル混焼設備導入プロジェクト

プロジェクト実施者: (日本側) 北酸株式会社、(インドネシア側) BLU UPTD Trans Semarang

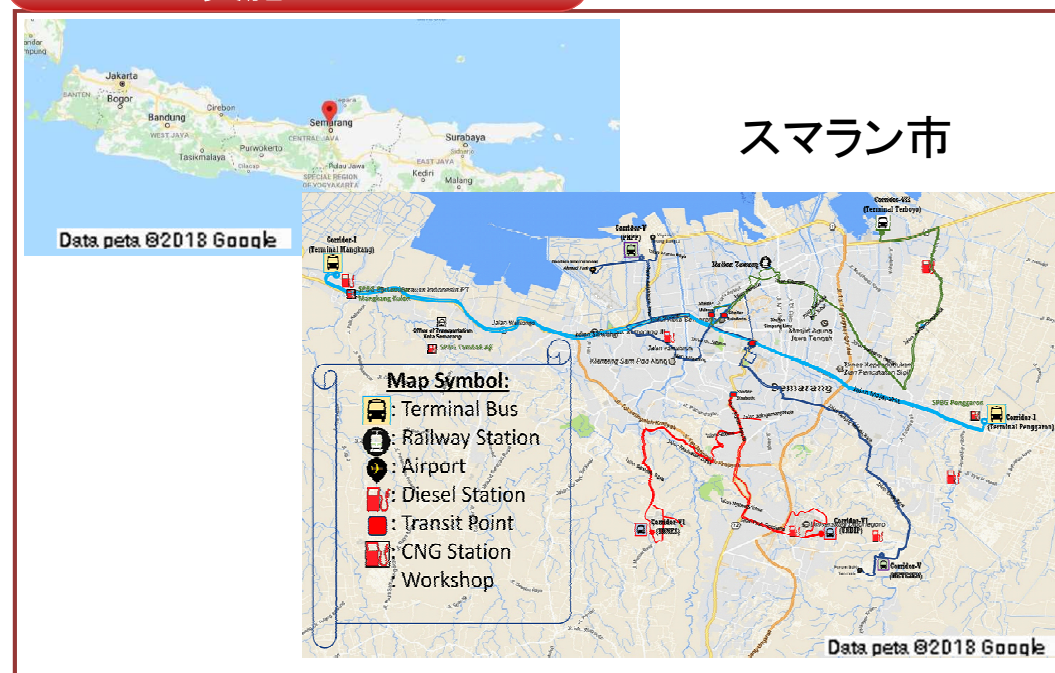
GHG排出削減プロジェクトの概要

富山市は、スマラン市との間で「低炭素社会実現のための都市間連携」に資する協力協定を締結している。

本事業は、その協力協定を踏まえ、スマラン市の交通公社であるTrans Semarangが所有する141台のディーゼルバスのうち、燃料転換による費用対効果が高いと見込まれる大型バス25台及び中型バス47台の合計72台を対象に、ディーゼルエンジンをCNG利用可能なハイブリッドエンジンへ改造し、使用する燃料転換の実施によって温室効果ガスの排出削減を行うものである。



実施サイト



想定GHG排出削減量

2,094 tCO₂/年

← リファレンス排出量－プロジェクト排出量
 ＝リファレンス燃料消費量×燃料種別排出係数
 －プロジェクト燃料消費量×燃料種別排出係数

リファレンス燃料消費量

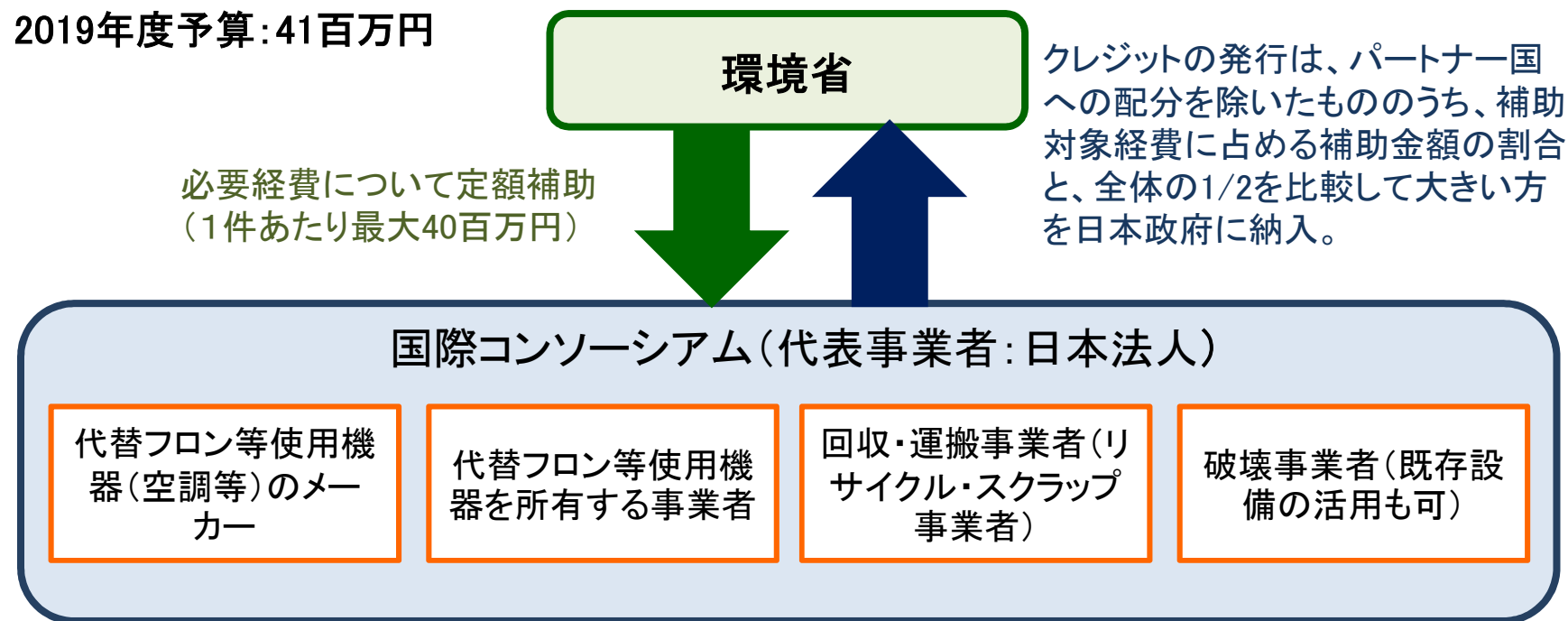
＝バスの走行に伴うディーゼル燃料消費量
 ×ディーゼル燃料の排出係数

プロジェクト燃料消費量

＝バスの走行に伴うCNG燃料消費量×CNGの排出係数
 ＋バスの走行に伴うディーゼル燃料消費量
 ×ディーゼル燃料の排出係数

二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業

2019年度予算:41百万円



目的

使用済み機器中の代替フロン等(エネ起CO2以外の温室効果ガス等)を大気中に放出せずに回収・破壊することで、排出量を削減する。

補助対象

- ◆ 回収・破壊スキームの検討・構築
- ◆ 回収・破壊するための設備・機器の導入
- ◆ 回収、運搬、破壊、モニタリングの実施

事業実施期間

最大3年間

(例:1年目にスキームを構築、2年目に設備・機器の導入、3年目に回収・破壊を実施)

補助対象要件

補助交付決定を受けた後に着手し、3年以内に回収・破壊を実施すること。また、JCMプロジェクトの登録及びクレジットの発行を目指すこと。

二国間クレジット制度を活用した代替フロン等の回収・破壊事業

タイ

廃棄物焼却施設を活用したフロン類の回収破壊スキームの導入事業

冷凍空調機器、カーエアコンに用いられる廃フロンを対象とする。回収破壊スキームの検討のほか、フロン管理(記録等)の仕組みづくりを行う。



想定GHG削減量

1年目
12,512 tCO₂-eq/年
2年目以降
12,486 tCO₂-eq/年

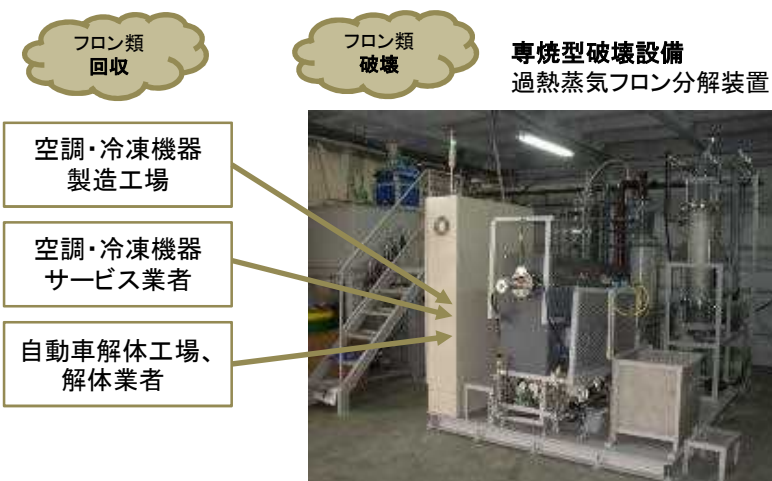
※対象とするガス: HFC等



ベトナム

ベトナムにおけるフロン類の回収スキーム構築・専焼型破壊施設導入事業

フロン類回収・破壊活動のプロジェクトを通じて、ベトナムにおける専焼型破壊設備の有効性を確認し、本プロジェクトをJCM化する。また、規制やインセンティブなどを活用したフロン類回収・破壊スキームを確立するため、ベトナム政府等への政策提言や啓蒙活動を行う。



想定GHG削減量
6,294tCO₂-eq/年
(2020~2023年
の平均)

※対象とするガス:
HFC等



出典: Google map

JCM制度を利用した代替フロン等の回収・破壊プロジェクト補助事業 ベトナムにおけるフロン類の回収スキーム構築・専焼型破壊施設導入事業

ホスト国：ベトナム

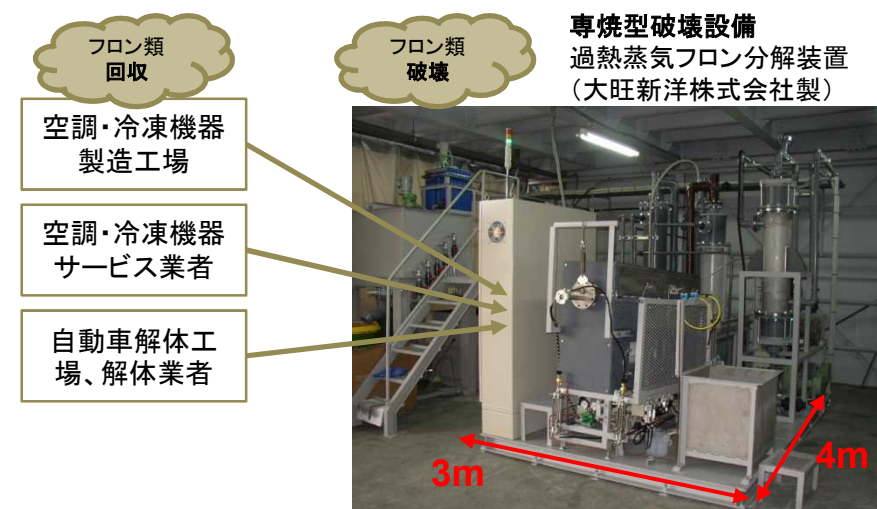
代表事業者：丸紅株式会社（日本側）

共同事業者：Thuan Thanh Environment Joint Stock Company

GHG排出削減プロジェクトの概要

- ベトナムでは、地球温暖化係数の高いフロン類の回収・破壊に関する規制はなく、空調・冷凍機類や自動車に充当されているフロン類は、最終的には全て大気に放出されている。空調・冷凍機器や自動車の普及が進む同国において、現状の放置は、将来的に深刻な問題に発展する。
- 本補助事業では、フロン類回収・破壊活動のプロジェクトを通じて、ベトナムにおける専焼型破壊設備の有効性を確認し、本プロジェクトをJCM化するとともに、規制やインセンティブなど活用したフロン類回収・破壊スキームを確立するためベトナム政府等への政策提言や啓蒙活動を行う。
- 専焼型破壊設備の設置場所は、現地で産業廃棄物処理業を営むThuan Thanh社の工場内を予定している。

プロジェクト概要図



想定GHG削減量

GHG排出削減量 6,294tCO₂-eq./年（財産処分制限期間の平均：2020～2023年）

- リファレンスシナリオ
⇒空調・冷凍機器や自動車に充填されていたフロン類が大気中に放出され続ける。
- プロジェクトシナリオ
⇒空調・冷凍機器や自動車に充填されていたフロン類を適切に回収し、専焼型破壊施設で分解することで、大気放出を回避する。

プロジェクトサイト



出典：Google map¹⁷

GHG排出削減プロジェクトの概要

補助事業者: DOWAエコシステム株式会社

タイでの既存の廃棄物焼却施設を活用し、温室効果を有するフロンの破壊処理を行うことにより、GHG排出削減を実現する。

冷凍空調機器、カーエアコンに用いられる廃フロンを対象とする。

回収破壊スキームの検討のほか、フロン管理(記録等)の仕組みづくりを行う。

タイでの将来的な回収破壊スキームの展開に資するように、現地関係者との連携を実施する。



プロジェクト実施地域

回収はバンコク及びその周辺を対象。
破壊はBangpoo Environmental Complex Co.,Ltd. (BPEC)(サムットプラカーン県)で実施。



想定GHG削減量

HFC破壊による年間排出削減量:

回収・破壊開始後

1年目 12,512 tCO₂-eq/year

2年目以降 12,486 tCO₂-eq/year

JCMプロジェクト開始は2019年を予定。

アジア開発銀行拠出金：JCM日本基金（JFJCM）

2019年度予算

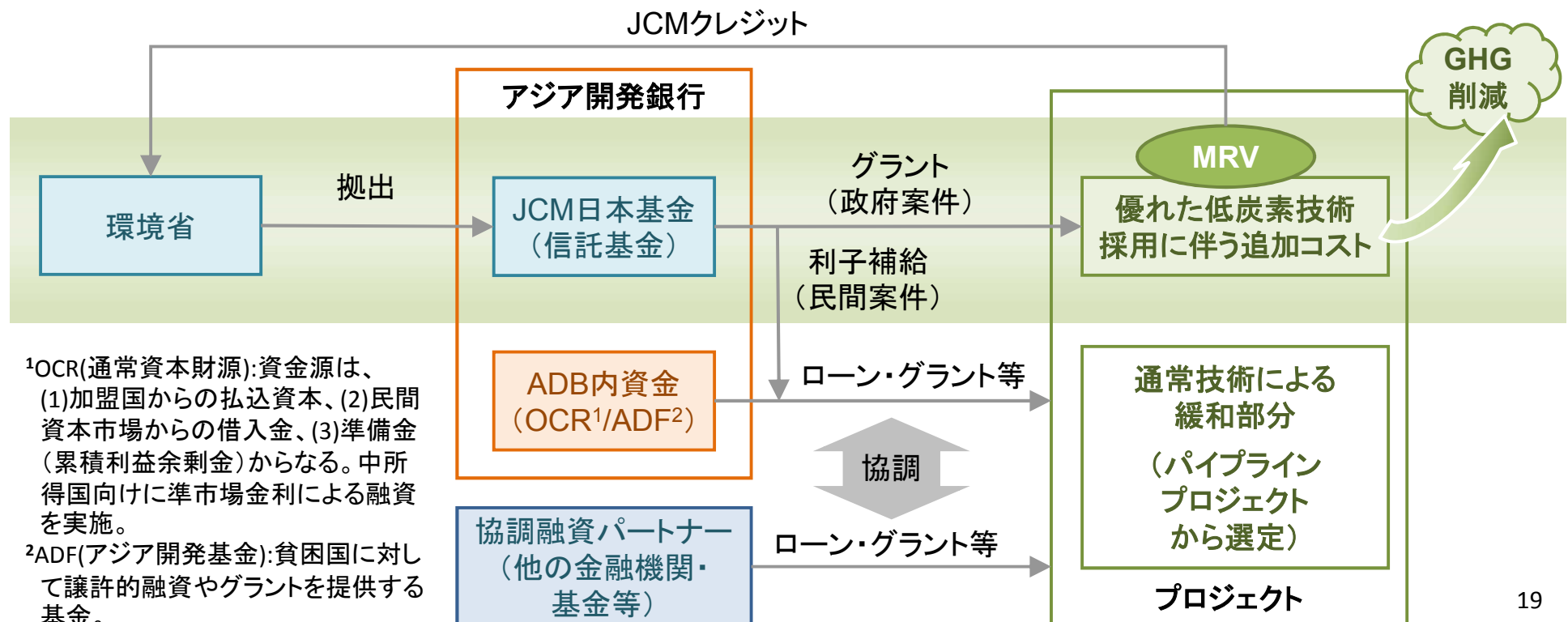
10億円

スキーム

導入コスト高から、アジア開発銀行（ADB）のプロジェクトで採用が進んでいない優れた低炭素技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。

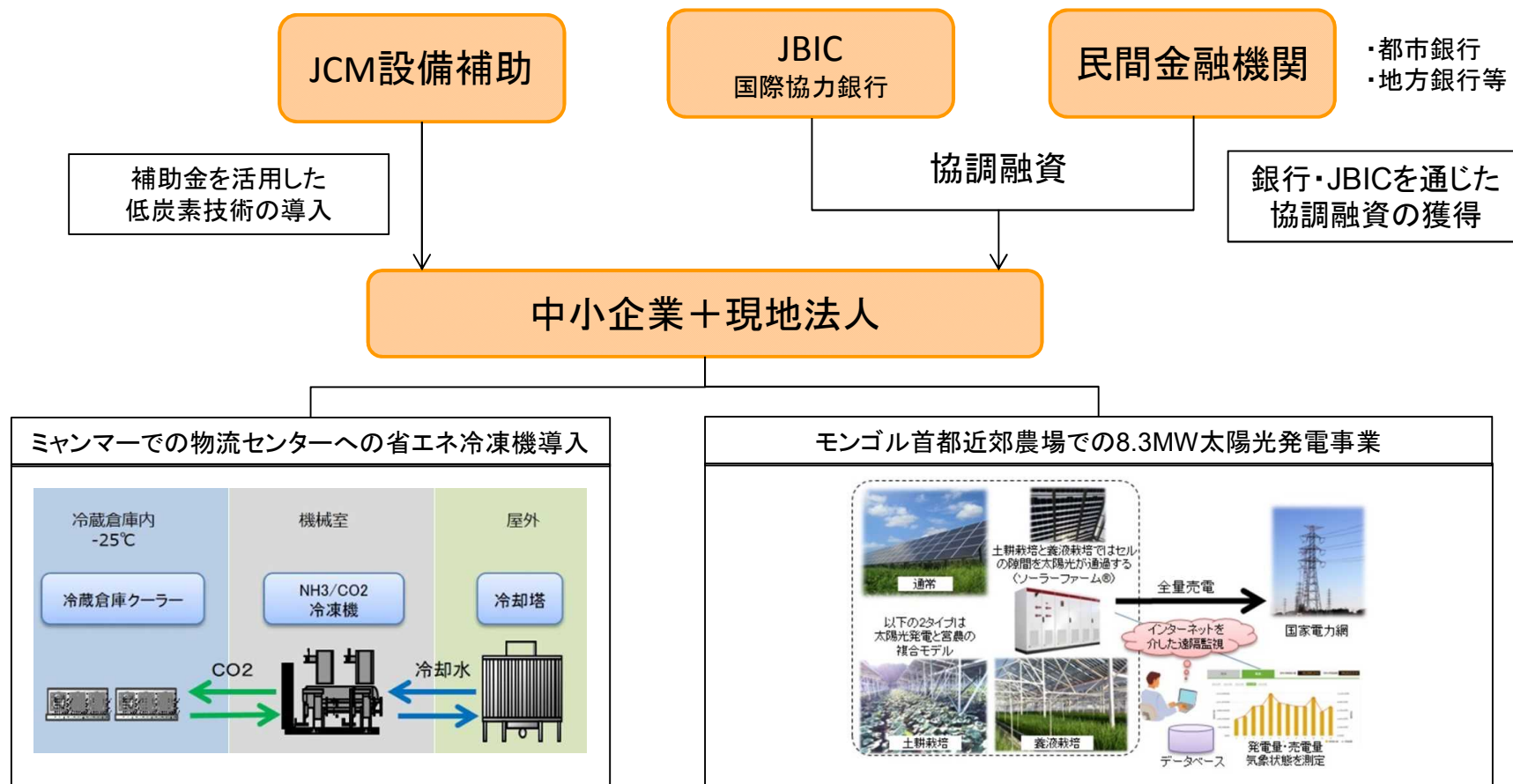
目的

ADBによる開発支援を持続可能な低炭素社会への移行につなげるとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。



補助金及び協調融資を活用した国内中小企業の海外展開支援

- 本邦中小企業が、JCM設備補助事業を活用して設備の初期コストを軽減し、海外事業展開を実現
- 補助金以外にもJBICと民間金融機関との協調融資を活用するなど、多様な資金支援スキームとの連携の事例





海外都市開発事業における国交省・JOINと環境省の連携について



1. 協力体制構築

都市や地域を対象にした支援措置の連携強化により、低炭素型都市開発の案件形成の加速化を図るとともに、事業実施段階での支援を強化する。

2. 期待される成果

- ・日本の都市開発のノウハウを活用した、都市の低炭素化に寄与する計画段階での提案の増加。
- ・JCM設備補助制度を活用した都市開発事業における低炭素化設備の導入促進。
- ・低炭素型都市開発案件の海外展開促進。

3. 成果実現へのアクション

- ①相互情報提供
(J-CODE※、都市間連携セミナー等)
- ②政府・自治体とのマッチングを行い、調査事業等を通じた提案の強化
- ③個別案件へのJOIN、およびJCMの活用による資金調達支援

※海外エコシティプロジェクト協議会

4. 支援の流れ

計画段階から案件実現までの各フェーズに応じて支援を強化する。

調査事業等を活用した案件形成の強化

JOINおよびJCM設備補助（併用可）の適用による資金の提供

